

# 第102期 報告書

平成24年6月1日～平成25年5月31日

1653



2013

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第102期(平成24年6月1日～平成25年5月31日)報告書をお届けするにあたりまして、謹んでご挨拶申し上げます。

### 当期の事業環境

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあり、新政権の積極的な景気浮揚策により円安・株高が進行し、景気回復に向けた期待感も高まってまいりました。しかし、

長期化する欧州債務危機や中国および新興国の経済の減速などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの不織布製品の主要な販売先であるエレクトロニクス関連業界においては、このような経済情勢から稼働率は低調に推移しており、また家庭紙業界においては、消費者の根強い低価格志向により販売価格は低迷し、ともに厳しい環境が続いております。

### 業績の概略

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「市場ニーズに迅速に対応した高付加価値商品の提供」を推進し、新商品の開発やグローバルな視点での新規市場開拓とともに、経費削減による収益確保に努めてまいりました。これらの結果、連結売上高は353億18百万円(前期比1.5%減)、経常利益は4億40百万円(前期比5.7%減)、当期純利益は2億13百万円(前期比32.9%減)となりました。

### 中長期的な経営戦略

現在、当社グループは、平成25年5月期からの3ヶ年の中長期的な経営戦略として、「海外戦略の強化」、

「新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化・拡充」、「グループ各社の連携強化」、「人材育成」を重点施策に掲げており、今後も経営環境の変化に迅速に対応しつつ、中長期的な経営戦略に基づき経営資源の配分最適化を行い、企業価値向上に全力で邁進してまいります。

### 今後の展望

当社グループの収益基盤をより強固にするために、海外支店や中国現地法人である小津(上海)貿易有限公司の販売機能を最大限に活用し、エレクトロニクス分野はもとより、アジア諸国において成長が期待されるコスメティック関連やメディカル関連など分野を問わず海外事業を強化してまいります。

近年、新事業開発部門の体制を強化しており、特長ある高機能不織布製品や除菌・滅菌関連製品など新商品の開発とともに次世代の核となる新事業の創出に努めてまいります。また、当社グループに株式会社ディプロを加えたことでコンバーター機能がより一層強化されたことを受け、顧客ニーズへの迅速な対応による付加価値創造に注力していくとともに、販売網を広げている家庭紙・日用雑貨事業との連携によるシナジー効果を最大限に発揮し、既存顧客への販売拡大、新規顧客の開拓を推進してまいります。

### 温故知新

当社グループは、『伝統とは継続的な開拓の歴史』との認識のもと、和紙を祖業としつつ、家庭紙や不織布、除菌・滅菌関連製品など既存の分野や製品にとられない事業展開を行っております。多様な顧客ニーズの変化に対応しながら顧客満足のソリューションを提供する提案型機能商社として、株主価値の増大を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解をいただき、また従来と変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう心からお願い申し上げます。

■ 売上高  
35,318百万円

■ 営業利益  
230百万円

### Financial Highlights

■ 経常利益  
440百万円

■ 当期純利益  
213百万円

代表取締役社長

中田 乾三



## 不織布事業

売上高 102億71百万円

国内においては、エレクトロニクス関連産業の稼働率低迷が続き、海外においては、欧州の景気低迷の影響によりアジア諸国、特に中国において売上高は大きく落ち込みました。また、安価な海外製品との競合による販売数減と利益率の低下もあり業績は低調に推移しました。アグリ分野では、海外向けや西日本地域での販売は堅調に推移したものの、福島第一原子力発電所の近隣地域における風評被害や、降雪地域の雪解けの遅れに伴う作付け減少などにより販売が落ち込み、減収減益となりました。

今後につきましては、スマートフォンやタブレット端末関連を中心に稼働率が回復基調にあるエレクトロニクス産業への販売量の維持に加え、新規施策として製薬・食品分野に除菌・滅菌関連製品を提案してまいります。また、小津(上海)貿易有限公司と連携を図り、国内・海外ともに販売を強化してまいります。

## 家庭紙・日用雑貨事業

売上高 249億94百万円

消費者の低価格志向に加え、安価な輸入品の増加による影響などで家庭紙の販売価格は引き続き低迷し、国内製紙メーカーによる価格修正も浸透せず、売上高は伸び悩みました。しかし、冬場に入りティシュペーパーなどの出荷が堅調に推移したことに加え、配送や物流センター運営の効率化が功を奏し、利益面では好転しました。

今後につきましては、当社グループの強みである物流機能をより一層強化するとともに、グループ各社の連携を強化し、オリジナル商品や高付加価値商品の取扱い拡大による競合他社との差別化を推進して、存在価値を高めてまいります。

## 放射性セシウム除染布の共同開発

現在、放射性セシウム吸着効果のある人工青色顔料「プルシアンブルー」を用いた除染布を、東京大学生産技術研究所と共同開発しております。この除染布は、従来品に比べて「プルシアンブルー」が抜け落ちにくい不織布を用いており、丈夫で軽いことに加え放射性セシウムの吸着効果が高いという特長を持っています。

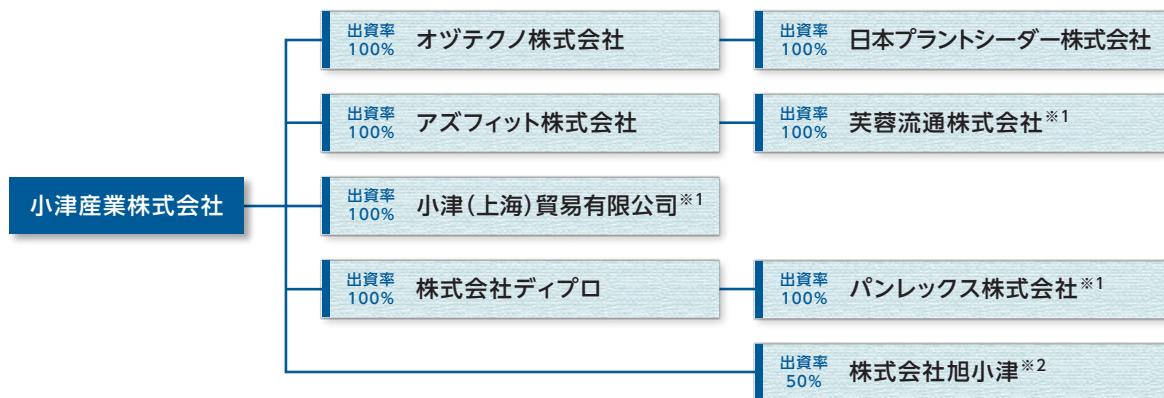


当社は、放射性物質の除染に限らず他分野も視野に入れながら、今後も東京大学をはじめ各方面との協力を推進してまいります。

## 新発売!! 長期保存用WETタオル

災害対策の需要を受けて、「セリオ®やわらかタオル」が5年保存可能な「セリオ®長期保存用WETタオル」として新発売。ノンアルコールタイプなので肌に優しく、入浴できない時の清拭タオルとしてご利用いただける他、器具やテーブルの掃除などでしっかり拭ける厚手の特大サイズです。コットン生まれの不織布(旭化成せんい株式会社のベンリーゼ®)を使用しており、焼却処理が可能であることに加え、生分解性があるため自然に還る、環境に優しい製品です。





※1 子会社で非連結・持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社

クローズアップ

平成25年5月17日、株式会社ディプロが小津グループの一員に加わりました。

株式会社ディプロは国内においてウェットティッシュ等の製造販売を行っている会社で、社名の由来は、「distinctive products company (特徴的な製品の会社)」の頭文字をとっております。独自の商品開発力と徹底した品質管理体制によって、大手小売業者からの受託製造で豊富な実績を有し、商品ラインナップは300アイテムを超えます。

株式会社ディプロを子会社化したことにより、当社グループのコンバーター機能を更に強化し、不織布事業の拡充にとどまらず、家庭紙・日用雑貨事業とも連携を図り、既存顧客に対する販売拡大ならびに新規顧客の開拓を推進してまいります。

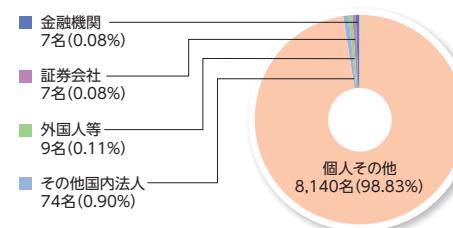


- 発行可能株式総数 25,000,000株
- 発行済株式の総数 8,435,225株
- 株主数 8,237名
- 大株主(上位10名)

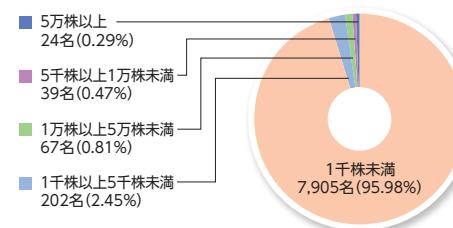
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社小津商店	2,792,976	33.39
小津取引先持株会	404,400	4.83
日本製紙株式会社	197,650	2.36
今井武一	169,821	2.03
小津産業従業員持株会	167,560	2.00
別府清一郎	137,790	1.65
旭化成せいん株式会社	117,700	1.41
株式会社みずほ銀行	117,000	1.40
株式会社三井住友銀行	110,000	1.31
日本製紙クレシア株式会社	96,300	1.15

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株式の所有者別状況(株主数)



■ 株式の所有数別状況(株主数)



創業 1653年(承応2年)  
 設立 1939年12月6日  
 資本金 13億2,221万円  
 従業員数 94名



事業内容 不織布(エレクトロニクス用、  
 メディカル用、コスメティック用、  
 産業資材用)、  
 洋紙・紙製品などの国内  
 販売・加工・輸出入

■ 事業所

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号  
 〒103-8435 TEL 03-3661-9400(代表)  
 大阪支店/九州出張所

■ 物流センター

埼玉物流センター

■ 海外事業所

シンガポール支店/香港支店/武漢事務所

役員

代表取締役社長	中田 範三
常務取締役	山本 行高
常務取締役	今枝 英治
取締役	河田 邦雄
取締役	近藤 聡
取締役	稲葉 敏和
常勤監査役	大家 孝明
常勤監査役	穴田 信次
監査役	城見 浩一
監査役	松田 繁

## 株主メモ

事業年度	毎年6月1日～翌年5月31日
剰余金の配当基準日	5月31日(中間配当を行う場合は11月30日)
定時株主総会	毎年8月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告( <a href="http://www.ozu.co.jp/">http://www.ozu.co.jp/</a> ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続きお取扱店(住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットアース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。 *カスタマープラザではお取扱いできませんのでご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

## 株主優待制度のご案内

## 株主優待制度について

## ①株主優待の方法

毎年5月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に対し、以下の基準により贈呈いたします。

## ②優待内容

100株以上	ティッシュペーパー、 トイレトペーパー詰合せ 2,000円相当
500株以上	ティッシュペーパー、 トイレトペーパー詰合せ 3,000円相当



## ③贈呈時期

定時株主総会後に発送いたします。

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 7487




空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



\*本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)  
\*ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日10:00～17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com